

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名		私立保育所等補助事業	財務会計上の事業名	私立保育所等補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	1	財務会計上の短縮番号 2835
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育内容の充実、児童福祉の増進及び児童の健全な育成を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育園等に通う入所児童
事業の手段・方法 (どのように)	私立保育園に対する助成、補助(基本助成・給食助成・0歳児加算・運営費補助)
実施期間	☒ 継続(昭和 48 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	民間保育所等運営費補助金交付要綱・民間保育所等に対する助成要綱・保育士等宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱・池田市立やまばと学園入園児の兄弟姉妹に係る一時預かり保育補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		138,860		208,194		264,942		411,704		127.3%
主 な 内 訳	補助金	138,860		208,194		264,942		411,704		127.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		1.90	8,930	1.15	4,905	0.95	3,445	1.01	3,913	82.6%
内 訳	正職員	1.00	7,400	0.50	3,800	0.30	2,340	0.36	2,808	60.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.90	1,530	0.65	1,105	0.65	1,105	0.65	1,105	100.0%
支 出 合 計 A		147,790		213,099		268,387		415,617		125.9%
財 源	国・府支出金	16,064		49,647		60,998		99,037		122.9%
	地方債									-
	その他(繰入金)	519		1,061		679		990		64.0%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	131,207		162,391		206,710		315,590		127.3%
一般財源比率 C÷A		88.8%		76.2%		77.0%		75.9%		101.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	国からの法令、通知に基づき、市が補助に伴う事務について精査、確認する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	補助対象施設	所・園	14	16	17	17	20
		☐ 活動 ☒ 成果	補助対象施設入所児童数	延人数	12,786	14,058	15,595	15,612	15,700
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
		選択の理由 補助により、全私立保育園で安定した経営を行うことができている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	国の補助金、交付金に基づく補助は必要不可欠であり、市独自で行う障がい児保育助成、看護師配置などにより、質の高い保育が提供できている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		助成金及び運営費補助金において、民間保育所等における保育内容の更なる充実を図るために補助額を変更。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		助成金及び運営費補助金において、民間保育所等における保育内容の更なる充実を図るために補助額を変更。
現在抱える課題とその対策	課 題	当初申請・変更申請・実績報告等の事務が園においても市においても負担となっている。
	対 策	書類作成の負担が軽減できるよう提出様式の改善を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		令和2年度に五月丘保育園が認定こども園へ移行予定のため。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名		私立保育所等入所事業	財務会計上の事業名	私立保育所等入所事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	2	財務会計上の短縮番号 2840
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	特定保育教育施設の安定した運営を維持することにより、市民の保育ニーズに応えると同時に、保育の量を確保するため、施設に対して施設型給付費等を支弁する。		
事業の対象 (誰を、何を)	私立保育所、認定こども園、小規模保育事業等。		
事業の手段・方法 (どのように)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業に対して施設型給付費等を支弁する。		
実施期間	☒ 継続(昭和 41 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第11条、第27条、第29条		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		1,350,985		1,545,432		1,814,223		2,159,381		117.4%
主 な 内 訳	扶助費	1,350,985		1,545,432		1,814,223		2,159,381		117.4%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		2.15	7,930	2.15	9,130	2.70	13,620	2.35	12,255	125.6%
内 訳	正職員	0.75	5,550	0.75	5,700	1.30	10,140	1.30	10,140	173.3%
	再任用短時間勤務職員		0	0.50	1,900	0.50	1,950	0.15	585	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	1.40	2,380	0.90	1,530	0.90	1,530	0.90	1,530	100.0%
支 出 合 計 A		1,358,915		1,554,562		1,827,843		2,171,636		117.6%
財 源	国・府支出金	652,582		851,122		1,040,112		1,228,858		122.2%
	地方債									-
	その他()	290,073		220,974		222,600		262,529		100.7%
	うち受益者負担 B	290,073		220,974		222,600		262,529		100.7%
	一般財源 C	416,260		482,466		565,131		680,249		117.1%
一般財源比率 C ÷ A		30.6%		31.0%		30.9%		31.3%		99.6%
受益者負担率 B ÷ A		21.3%		14.2%		12.2%		12.1%		85.7%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		令和元年10月より、幼児教育・保育無償化の実施により、3～5歳児に係る保育料が0円となる予定。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容				
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能		
可能な場合：導入可能な業務	給付事務に係る電子申請化。			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化	☐ その他（ ）
上記の内容	請求行為の省略、ペーパーレス			
不可能の場合：選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	入所児童数	延べ人数	12,786	14,121	15,685	17,018	17,508
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		保育ニーズは年々増大し、利用児童数も増加する一方で、年度当初における国基準の待機児童数は0人を継続している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保育ニーズのミスマッチを防ぐためにも、入所窓口での対応や情報発信が必要となる、窓口対応は、保育コンシェルジュの配置や担当者間の情報共有の徹底により、保護者のニーズに沿った案内ができている。一方で情報発信については発展途上であり、保護者が必要としている情報を見極め、様々なツールを検討しながら積極的な発信に今後も取り組みたい。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 27 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		子ども・子育て支援新制度へ対応			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		施設整備を踏まえた入所業務の円滑な実施と、幼児教育・保育無償化への適切な対応。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	新制度(幼児教育・保育の無償化含む)の周知や施設情報等の積極的な展開。また、それらを下地とするミスマッチのない適切な入所案内の実施。			
	対 策	様々なツールによる積極的な情報発信。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		待機児童の解消に向けて、子ども・子育て支援事業計画に基づき保育施設の整備を進めるが、施設整備に伴っては私立保育所・こども園の運営費に係る予算(施設型給付等)の拡充が必要となる。また、幼児教育・保育無償化の実施に際しては、保育ニーズ等への一定の影響が見込まれるため、影響を見極め必要な対応を行っていく。さらに、利用者支援についてはミスマッチの解消のため、今後も継続して積極的な情報発信に努める。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名		保育所・園安全対策事業		財務会計上の事業名	保育所・園安全対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	3	財務会計上の短縮番号	2883
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	公立保育所、なかよしこども園、及びやまばと学園の児童の安全確保を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所、なかよしこども園及びやまばと学園の児童		
事業の手段・方法 (どのように)	各所、園に携帯電話を設置、緊急連絡網システムの運用またイベント時には周辺パトロールも実施。		
実施期間	☒ 継続(平成 13 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		145		300		316		382		105.3%
主 な 内 訳	通信運搬費	125		126		144		114		114.3%
	保険料	20		20		0		20		0.0%
	システム利用料	0		154		172		248		111.7%
	人 件 費 (人・千円)	0.12	603	0.15	1,140	0.15	1,170	0.22	1,521	100.0%
内 訳	正職員	0.07	518	0.15	1,140	0.15	1,170	0.17	1,326	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.05	195	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.00	0	0.00	0		0	-
支 出 合 計 A		748		1,440		1,486		1,903		103.2%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他(繰入金)	145		300		316		382		105.3%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	603		1,140		1,170		1,521		102.6%
一般財源比率 C ÷ A		80.6%		79.2%		78.7%		79.9%		99.5%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		児童の安全を守るための費用であり、運営主体である市が負担すべきものであるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	保育所の警備については警備会社に委託している。またH29より緊急連絡網として民間システムを活用。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	携帯電話の通話料及びボランティア保険はアウトソーシングを導入できるものではなく、イベント時巡回のみ委託可能だが、保護者の親睦のためにも現状維持。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
		☒ 活動 ☐ 成果	延べ巡回回数	回	8	8	8	10	4	
		☐ 活動 ☒ 成果	事件発生件数	回	0	0	0	0	0	
		☐ 活動 ☐ 成果								
		☐ 活動 ☐ 成果								
		☐ 活動 ☐ 成果								
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
	選択の理由		事故発生件数が0を保っているため。							
有効性・効率性評価		目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
		事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
		選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各種行事に際して事故を未然に防ぐことができており、手間もかからず効率的に運営できているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度	☐ 未実施
見直しの内容		緊急連絡網システムの導入。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		事件発生件数0件という成果を得ており、令和元年度も同内容を継続して実施する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	公立の緊急連絡体制は確保できているが、私立園との緊急連絡体制の構築が課題。	
	対 策	緊急連絡網システムを活用して市と私立園が緊急連絡体制を取れないか検討する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		緊急連絡網システム導入により、緊急時の連絡体制を整えることができた。今後も運動会などイベント時の人による見守りは必要。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	石井 伸之	
(※) 第2期実施計画の事業名		保育所管理運営事業		財務会計上の事業名	保育所管理事業、保育所運営事業	
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	4	財務会計上の短縮番号	2935・2940	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	良好な保育環境の整備を行う。		
事業の対象 (誰を、何を)	公立保育所		
事業の手段・方法 (どのように)	幼児保育課と公立保育所で連携をとりながら円滑な管理運営の実施。		
実施期間	☒ 継続(昭和 41 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法第24条第1項及び第2項		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		108,152		108,866		110,840		77,086		101.8%
主 な 内 訳	光熱水費	10,857		11,120		10,989		4,685		98.8%
	土地借上料	16,876		16,876		16,876		9,098		100.0%
	賄材料費	32,474		30,301		29,866		12,300		98.6%
人 件 費 (人・千円)		92.80	408,535	86.60	388,075	91.60	435,065	93.11	442,218	105.8%
内 訳	正職員	42.75	316,350	39.45	299,820	44.45	346,710	45.01	351,078	112.7%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,800	1.00	3,900	1.35	5,265	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)	4.00	12,000	4.00	12,800	4.00	12,800	4.00	13,200	100.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	45.05	76,585	42.15	71,655	42.15	71,655	42.75	72,675	100.0%
支 出 合 計 A		516,687		496,941		545,905		519,304		109.9%
財 源	国・府支出金	237		464		366		200		78.9%
	地方債									-
	その他(繰入金)	35,862		34,349		36,020		14,770		104.9%
	うち受益者負担 B	35,454		34,003		35,614		14,535		104.7%
	一般財源 C	480,588		462,128		509,519		504,334		110.3%
一般財源比率 C÷A		93.0%		93.0%		93.3%		97.1%		100.4%
受益者負担率 B÷A		6.9%		6.8%		6.5%		2.8%		95.3%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 30 年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		保育料改定。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	保育所内の清掃業務はシルバー人材センターを活用し、調理業務も委託している。また五月丘保育所民営化。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	公立保育所として一定の園は市が運営すべきであるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	要保育児童延べ人数	人	4,367	4,044	4,080	4,500	1,300
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			H29よりは受け入れを行うことができたが、古江保育所では定員割れしていたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		古江保育所の定員割れを解消する必要があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☒ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		五月丘保育所の民営化、呉服保育所の認定こども園化。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	古江保育所の定員割れの解消。			
	対 策	直営の送迎バス運行を視野に入れて検討する。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☒ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		市直営での古江保育所の送迎バスの運行について検討する。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之	
(※)第2期実施計画の事業名		送迎保育ステーション事業		財務会計上の事業名	送迎保育ステーション事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	5	財務会計上の短縮番号	2951
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育需要の地域間格差に対応し、待機児童解消に繋げる。		
事業の対象 (誰を、何を)	遠方の保育所等を利用している世帯であって自力での通園が困難な世帯。		
事業の手段・方法 (どのように)	2箇所の送迎保育ステーションを設置し、池田の北方面の保育所3所と石橋方面の保育所2所及びふくまるキッズ園に入所児童をバスで送迎する。		
実施期間	☒ 継続(平成 12 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	広域的保育所等利用事業実施要綱、送迎保育ステーション事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		26,524		29,667		30,606		35,710		103.2%
主 な 内 訳	委託費	25,671		28,446		29,016		34,113		102.0%
	負担金	853		853		853		854		100.0%
	自動車借上料			368		736		743		200.0%
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,195	0.25	1,900	0.10	780	0.30	2,340	40.0%
内 訳	正職員	0.15	1,110	0.25	1,900	0.10	780	0.30	2,340	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85		0		0		0	-
支 出 合 計 A		27,719		31,567		31,386		38,050		99.4%
財 源	国・府支出金	12,370		13,931		14,371		16,869		103.2%
	地方債									-
	その他()	1,784		1,804		1,861		1,972		103.2%
	うち受益者負担 B	1,784		1,804		1,861		1,972		103.2%
一般財源 C		13,565		15,832		15,154		19,209		95.7%
一般財源比率 C÷A		48.9%		50.2%		48.3%		50.5%		96.3%
受益者負担率 B÷A		6.4%		5.7%		5.9%		5.2%		103.8%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		送迎保育ステーション利用料として適正な金額であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容		社会福祉法人及び学校法人に委託している。			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務					
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容					
不可能の場合:選択の理由					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	送迎先保育所	所・園	5	6	6	6	6
	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	延べ利用人数	人	14,353	14,252	15,061	15,000	15,100
	☐ 活動 ☒ 成果	待機児童数(4月1日現在)	人	71	0	0	0	0
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		年々送迎保育ステーションの需要が高まり、利用者も一定数を維持していることから、待機児童の解消にさらに繋がっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	保育所整備するよりも低コストで保育の受け皿を確保できるため、効率的な事業内容となっている。しかし、現在の保育需要、保育所等整備状況に合わせて送迎ルートの変更などさらに改善する余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成 29 年度	☐ 未実施
見直しの内容	送迎ルートに、待機児童解消保育ルームふくまるキッズ園を追加。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	送迎保育ステーションの需要が一定数を維持しており、恒常的な利用が見込まれる。	
現在抱える課題と その対策	課 題	北部に存する公立保育所への送迎の供給が不足。
	対 策	送迎保育ステーション送迎ルートを総合的に再検討することが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	北部地域の保育施設の有効利用に効果あり。カルガモとの委託契約を見直し、古江への送迎バス利用児童を増やすための直営も含めたバスの増便を検討する。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名		休日保育利用事業		財務会計上の事業名	休日保育利用事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	6	財務会計上の短縮番号	2952
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	休日保育の需要への対応を図り、児童福祉の向上を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	保育所等の入所児童であって、休日に保育の必要性のある児童。		
事業の手段・方法 (どのように)	休日に駅前保育ステーション「カルガモ」において預かり保育を行う。		
実施期間	☒ 継続(平成 13 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその他項	池田市休日保育事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		1,813		1,813		1,813		1,830		100.0%
主 な 内 訳	休日保育利用事業運営委託料	1,813		1,813		1,813		1,830		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.17	973	0.07	532	0.07	546	0.14	1,092	100.0%
内 訳	正職員	0.12	888	0.07	532	0.07	546	0.14	1,092	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,786		2,345		2,359		2,922		100.6%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()					663				-
	うち受益者負担 B					663				-
	一般財源 C	2,786		2,345		1,696		2,922		72.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		71.9%		100.0%		71.9%
受益者負担率 B÷A						28.1%				-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		現在の休日保育利用料が妥当であると思われるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	社会福祉法人に委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☒ 活動 ☐ 成果	休日保育に対応する施設	所	1	1	1	1	1
	☆ ☐ 活動 ☒ 成果	利用者延べ人数	人	331	292	221	310	300
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		利用者は一定数を維持している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成27年度より国・府の補助金がなくなり、市の単独事業となったが、同じカルガモ施設内で実施している送迎保育ステーション事業の運営法人に休日保育事業を実施することで、委託料を抑えることができている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		平成25年度利用児童の増により、委託金額の見直し。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		休日保育の需要が増加し、利用数は今後も増加する見込みのため現状維持。
現在抱える課題と対策	課 題	平成27年度から、国・府からの補助金が廃止となり、市負担が増加している。
	対 策	現在の対象児童は保育所に入所する児童のみだが、一般の児童も受けれる方法を考え、利用者を増加させ、市負担分を減額できるよう検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		休日保育に一定の利用ニーズがあるため、継続して実施。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名		病児・病後児保育運営事業	財務会計上の事業名	病児・病後児保育運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2041	7	財務会計上の短縮番号 2958
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の子育てと就労を支援する。		
事業の対象 (誰を、何を)	病気あるいは病気の回復期にあり、安静の確保が必要な生後57日から小学6年生までの児童		
事業の手段・方法 (どのように)	保護者が就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由により、家庭で保育を行うことが困難な児童を一時的に預かり保育する。病児保育は平成28年12月開始。		
実施期間	☒ 継続(平成 16 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市立病後児保育所事業実施規則/池田市病児・病後児保育施設条例施行規則		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		12,219		14,574		16,610		15,464		114.0%
主 な 内 訳	病後児保育運営委託料	1,832		0		0		0		-
	病児・病後児保育運営委託料	3,741		12,928		15,013		13,691		116.1%
	病院企業繰出金	6,646		1,609		1,598		1,773		99.3%
人 件 費 (人・千円)		0.55	1,790	0.53	1,668	0.53	1,694	0.60	2,240	100.0%
内 訳	正職員	0.15	1,110	0.13	988	0.13	1,014	0.20	1,560	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.40	680	0.40	680	0.40	680	0.40	680	100.0%
支 出 合 計 A		14,009		16,242		18,304		17,704		112.7%
財 源	国・府支出金	7,970		4,566		4,682		4,632		102.5%
	地方債									-
	その他()	215		552		541		647		98.0%
	うち受益者負担 B	215		552		541		647		98.0%
	一般財源 C	5,824		11,124		13,081		12,425		117.6%
一般財源比率 C÷A		41.6%		68.5%		71.5%		70.2%		104.3%
受益者負担率 B÷A		1.5%		3.4%		3.0%		3.7%		87.0%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		応能負担であり、適切な負担額であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入		
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容	人件費の削減。				
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☐ 不可能			
可能な場合：導入可能な業務					
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容					
不可能の場合：選択の理由					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	登録者数	人	304	448	469	600	600
	☐ 活動 ☒ 成果	利用者数	人	115	343	385	130	130
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
		選択の理由 利用人数が増加しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	病気あるいは病気の回復期の児童を対象をした一時預かりが可能であり、保護者が安心して就労や冠婚葬祭等やむを得ない事由に対応することができ子育て支援の一端を担っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 28 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		病児保育事業の開始。			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		病児保育事業が開始したことに伴い、より良い保育サービスの提供			
現在抱える課題 と その対策	課 題	特命での随意契約が長期続いており、事業者からも委託料の増額要望があるため、公平な業者選定が必要であるが、院内保育所とセットで事業者により病児・病後児の運営をしているため、病児・病後児と院内保育所を同一の事業者にする必要がある。			
	対 策	院内保育所とタイミングをあわせて、院内保育とセットで事業者の見直しをかける。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		今後も利用者が増加することが見込まれるが、保育の質が低下することなく児童や保護者にとってより良いサービスとなるよう事業を継続していく。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	安東 智子	
(※)第2期実施計画の事業名		やまばと学園管理運営事業	財務会計上の事業名	やまばと学園管理事業 やまばと学園運営事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2041	8	財務会計上の短縮番号	2960・2965
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計（		☐ 企業会計（	
事業の目的 (どのような結果を得るか)	療育が必要な子どもたちが、社会の一員として、主体的な生活を送るための基礎を培う。				
事業の対象 (誰を、何を)	概ね1歳から小学2年生までの子ども				
事業の手段・方法 (どのように)	保育・相談・訓練等療育を行うとともに、保護者へ助言・指導を行う。				
実施期間	☒ 継続 昭和 46 年度～ ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)				
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度				
※根拠法とその条項	児童福祉法第7条第1項、第6条の2の2第2項、第4項、第6項				

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		26,117		30,140		27,076		28,965		89.8%
主 な 内 訳	土地借り上げ料	5,237		5,236		5,236		5,236		100.0%
	調理業務委託料	7,556		7,556		7,555		8,089		100.0%
	運行委託料	4,693		4,618		4,593		4,636		99.5%
人 件 費 (人・千円)		21.40	95,592	22.80	106,024	24.20	110,256	21.00	108,060	106.1%
内 訳	正職員	8.00	59,200	9.00	68,400	9.00	70,200	10.00	78,000	100.0%
	再任用短時間勤務職員	3.00	10,800	3.00	11,400	2.00	7,800	2.00	7,800	66.7%
	任期付職員(フルタイム)		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	非常勤職員	2.00	5,600	1.00	2,900	2.00	5,600	2.00	5,600	200.0%
	臨時的任用職員	8.40	19,992	9.80	23,324	11.20	26,656	7.00	16,660	114.3%
支 出 合 計 A		121,709		136,164		137,332		137,025		100.9%
財 源	国・府支出金	973		2,214		794		561		35.9%
	地方債									-
	その他()	25,145		27,926		26,282		28,387		94.1%
	うち受益者負担 B	3,769		4,442		4,132		4,687		93.0%
	一般財源 C	95,591		106,024		110,256		108,077		104.0%
一般財源比率 C÷A		78.5%		77.9%		80.3%		78.9%		103.1%
受益者負担率 B÷A		3.1%		3.3%		3.0%		3.4%		92.2%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		施設利用料は、児童福祉法及び児童福祉法施行令により定められているもの。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	平成27年4月より調理業務委託実施		
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	乳幼児健診を経て、保護者の障がいの気付きから受容へ、また早期療育、就学等へ切れ目のない支援の実施は公が担うべき業務であるもの。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	入園児童数	延人数	398	459	438	456	400
	☒ 活動 ☐ 成果	児童発達支援、放課後等デイサービス事業等利用者数	延人数	1,361	1,702	1,988	1,750	1,500
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		待機児童解消のため、平成27年度に週1日通園、週2日通園コースを開設し受け入れ人数の枠を広げた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	週1日通園・週2日通園コースについて、乳幼児健診後のフォローとして途中入園につなげていく。適切な発達支援や円滑な週5日通園クラスへの移行など、今後も個々の発達や家庭状況を踏まえた上で適切に実施する。また、機能訓練、言語相談・訓練等療育支援の充実に努める。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施	
見直しの内容		週4日勤務の言語聴覚士(非常勤)の採用により、言語相談及び訓練の充実を図る。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		言語聴覚士を保育所等訪問支援事業の訪問員に加え、通所支援の充実を図る。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	重症心身障がい児の受け入れ	
	対 策	重傷心身障がい児の受け入れについて、定員枠、職員体制等について検討をすすめる。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		今後も、通園児を含めた地域の障がい児の療育支援の充実に努める。入園については、児童の発達や家庭状況等を把握し、関係機関と連携をとりつつ待機児が出ないように対応する。発達検査・相談、発達障がい児の療育に不可欠な感覚統合訓練及び言語訓練・相談等専門的な療育の提供を行う。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	小林 佳世
(※)第2期実施計画の事業名	こども園管理運営事業		財務会計上の事業名	こども園管理事業、こども園運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2041	9	財務会計上の短縮番号	3021・3022
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児の保育・教育によりそだちを保障し、子育てにかかわる様々な支障の核となること。		
事業の対象 (誰を、何を)	0歳児から5歳児までの1号児(幼稚園)2・3号児(保育所)及び地域の就学前の親子対象		
事業の手段・方法 (どのように)	こども園の適切な運営を図ると共に、施設・設備の整備改善を行なう。		
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市立なかよしこども園条例		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		35,641		36,455		38,932		91,675		106.8%
主 な 内 訳	光熱水費	3,429		3,508		3,479		8,675		99.2%
	シルバー人材センター活用 事業委託料	2,012		2,143		1,349		6,067		62.9%
	賄材料費	12,566		12,872		12,986		31,883		100.9%
人 件 費 (人・千円)		42.00	154,400	38.00	150,800	35.00	147,100	86.61	385,858	92.1%
内 訳	正職員	14.00	103,600	14.00	106,400	14.00	109,200	37.61	293,358	100.0%
	再任用短時間勤務職員	1.00	3,600	1.00	3,800	1.00	3,900	2.00	7,800	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	1.00	3,000	1.00	3,200	0.00	0	3.00	9,900	0.0%
	非常勤職員	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
	臨時的任用職員	26.00	44,200	22.00	37,400	20.00	34,000	44.00	74,800	90.9%
支 出 合 計 A		190,041		187,255		186,032		477,533		99.3%
財 源	国・府支出金	242		240		104		165		43.3%
	地方債									-
	その他(繰入金)	16,855		16,337		15,272		41,946		93.5%
	うち受益者負担 B	16,786		16,267		15,170		41,732		93.3%
	一般財源 C	172,944		170,678		170,656		435,422		100.0%
一般財源比率 C÷A		91.0%		91.1%		91.7%		91.2%		100.6%
受益者負担率 B÷A		8.8%		8.7%		8.2%		8.7%		93.9%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☒ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☒ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	民間でできるものは民間で行なうことにより管理運営に要する経費の削減は可能。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	2・3号認定児	人	1,560	1,584	1,578	1,500	3,000
		☐ 活動 ☒ 成果	1号認定児	人	457	480	342	300	500
		☐ 活動 ☒ 成果	子育て支援(親子の集い)	人	8,367	8,500	4,198	1,900	5,000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		施設整備のため保育所棟の園舎を使用できず、子育て支援が通常通り運営できなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		認可に向けての園舎改修工事の間、子どもや保護者、職員の安全を確保することができた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		ひかりこども園の開園。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	認定こども園としての運営が初めてのため様々な課題がある。	
	対 策	まずは基盤である職員を確保し、課題解決しながら運営の安定に努める。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		公立認定こども園として運営を継続。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課		担当課長名	五十嵐 章	
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	認定こども園整備事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	3064	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	開園及び教育・保育の一体的提供		
事業の対象 (誰を、何を)	ひかり幼稚園		
事業の手段・方法 (どのように)	呉服保育所との一体化による幼保連携型認定こども園化に向けた施設整備		
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 29 年度 ～ 平成 30 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)				18,360		359,179				1956.3%
主 な 内 訳	設計委託料			18,360						0.0%
	監理委託料					14,660				-
	請負費					344,519				-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.49	3,395	0.65	4,570	0.00	0	132.7%
内 訳	正職員		0	0.42	3,192	0.55	4,290		0	131.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.07	203	0.10	280		0	142.9%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		21,755		363,749		0		1672.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債					323,200				-
	その他(神田小学校・神田幼稚園環境整備基金)					35,979				-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		21,755		4,570		0		21.0%
一般財源比率 C÷A				100.0%		1.3%				1.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容	工事監理業務を効率的に実施			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	工事についてはアウトソーシングの概念にそぐわないため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	整備工事	か所			1	1	一
		☐ 活動 ☒ 成果	保育量の増加	名			26	26	一
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
		選択の理由 予定どおり施設整備工事が完了し、平成31年4月に認定こども園として開園したため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	就学前施設の有効活用と保育の量の確保を行うことができたため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		施設整備工事が完了し、平成31年4月に認定こども園として開園したため。			
現在抱える課題 と その対策	課 題				
	対 策				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		施設整備工事が完了し、平成31年4月に認定こども園として開園したため。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	待機児童解消保育事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	2956
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	待機児童に対する受け皿を確保する。		
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育所等に入所できなかった児童。		
事業の手段・方法 (どのように)	認可外保育施設を利用する待機児童への補助及び、待機児童解消保育ルームにて受け入れる。		
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	一時預かり事業実施要綱、池田市待機児童解消保育事業実施要領、池田市待機児童解消保育事業運営補助金交付要項		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		53,316		35,649		38,292		39,135		107.4%
主 な 内 訳	修繕料	16,673		0		0		0		-
	待機児童解消保育運営委託料	23,429		32,561		35,206		36,000		108.1%
	補助金	5,476		0		0		0		-
人 件 費 (人・千円)		0.78	5,202	0.58	3,818	0.63	4,304	0.48	3,134	108.6%
内 訳	正職員	0.68	5,032	0.48	3,648	0.53	4,134	0.38	2,964	110.4%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		58,518		39,467		42,596		42,269		107.9%
財 源	国・府支出金	19,738		11,595		13,732		9,512		118.4%
	地方債									-
	その他()	4,328		3,312		4,700		4,071		141.9%
	うち受益者負担 B	1,118		3,032		1,090		4,071		35.9%
	一般財源 C	34,452		24,560		24,164		28,686		98.4%
一般財源比率 C÷A		58.9%		62.2%		56.7%		67.9%		91.2%
受益者負担率 B÷A		1.9%		7.7%		2.6%		9.6%		33.3%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 30 年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		平成30年度から認可保育所等の利用料を見直したため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	待機児童解消保育ルームの運営は民間事業者において実施している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	待機児童解消事業利用者数	人	170	188	193	0	200
		☐ 活動 ☒ 成果	待機児童数(4月1日)	人	71	0	0	0	0
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		今年度4月当初において待機児童ゼロを達成できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		ふくまるキッズ園の入所児童1人あたりの運営経費が月額20万円を超している。稼働率を上げ潜在的な待機児童も含め保育の提供を行う余地がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		なかよしこども園の一時預かり休止のため、ふくまるキッズ園において一時預かりの受入実施。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		一定の成果を得られており、令和元年度も同内容を継続して実施。
現在抱える課題と対策	課 題	年々需要が高まるにつれ、利用希望者全員の受入が困難となってきている。
	対 策	認可施設の受入の増加を検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		認可施設の受入のみで待機児童が解消されるまでは、今後も事業を継続していく。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	石井 伸之	
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名		保育士確保事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号		2878	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目1保育事業の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保育士不足による待機児童発生を防止する。		
事業の対象 (誰を、何を)	潜在保育士、保育の仕事に興味がある者。		
事業の手段・方法 (どのように)	市内で保育士として勤務する者に補助金を支給。また新たな保育人材として保育所等で勤務できる子育て支援員研修を実施。		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	子育て支援員研修事業実施要綱、池田市保育士等就職支援補助金要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		550		1,654		5,044		6,027		305.0%
主 な 内 訳	広告料	0		319		325		500		101.9%
	研修委託料	550		385		319		1,027		82.9%
	補助金	0		950		4,400		4,500		463.2%
人 件 費 (人・千円)		0.05	370	0.12	912	0.07	546	0.37	2,106	58.3%
内 訳	正職員	0.05	370	0.12	912	0.07	546	0.17	1,326	58.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.20	780	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		920		2,566		5,590		8,133		217.8%
財 源	国・府支出金	164		127		124		559		97.6%
	地方債									-
	その他()	220		130		370		150		284.6%
	うち受益者負担 B	220		130		370		150		284.6%
	一般財源 C	536		2,309		5,096		7,424		220.7%
一般財源比率 C÷A		58.3%		90.0%		91.2%		91.3%		101.3%
受益者負担率 B÷A		23.9%		5.1%		6.6%		1.8%		130.6%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		子育て支援員研修の受講費として妥当な金額であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容	子育て支援員研修の実施について民間事業者に委託。			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	補助金事務については市が精査、確認する必要があるため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	子育て支援員研修修了者数	人	22	11	10	15	15
	☐ 活動 ☒ 成果	池田市保育士等就職支援補助金申請者数	人	0	10	48	40	30
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		就職支援補助金をきっかけに池田市で働く保育士を確保することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	就職支援補助金が1年間継続勤務の要件だけのため、長期継続して定着化を図る施策を考える必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度	☐ 未実施
見直しの内容		保育士等就職支援補助金の創設、保育士確保のための広告料を予算化。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		一定の成果を得ており、令和元年度も継続して事業を行う。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	有料の求人広告を活用しているが、効果がなく有効的な活用ができていない。	
	対 策	保育士の勤務環境改善を図るとともに、潜在保育士に見てもらえるような広告媒体の活用を検討する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		保育士等就職支援補助金を活用して採用した保育士の定着化を図るための施策が必要。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子ども・若者政策課		担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名				財務会計上の事業名	保育施設用地造成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号				財務会計上の短縮番号	2879
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目1保育事業の充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	五月丘保育所の移転・民営化の推進
事業の対象 (誰を、何を)	五月丘保育所移転・民営化における移転先用地
事業の手段・方法 (どのように)	造成工事の実施
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 30 年度 ～ 平成 30 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)						109,989				-
主な内訳	請負費					109,983				-
	会場借上料					6				-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.50	3,550	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.43	3,354		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.07	196		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		113,539		0		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債					85,800				-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		27,739		0		-
一般財源比率 C÷A						24.4%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事についてはアウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	造成工事	か所			1	1	
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		予定どおり造成工事が完了したため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	老朽化擁壁の整備等の造成工事により、保育所移転・民営化の着実な推進に加え、周辺環境の向上を図ることができたため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		造成工事は平成30年度で完了したため。なお、令和元年度は民営化事業者が保育施設を整備予定。
現在抱える課題とその対策	課 題	
	対 策	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		造成工事は平成30年度で完了したため。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	認定こども園開園準備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	3067
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目1保育事業の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	認定こども園開園のため、必要な備品等を揃える。		
事業の対象 (誰を、何を)	なかよしこども園及びひかりこども園		
事業の手段・方法 (どのように)	上記施設に必要な備品の購入等		
実施期間	☐ 継続(昭和 年度～) ☒ 時限(平成 30 年度 ～ 平成 30 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市立幼保連携型認定こども園条例		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)						35,382				-
主 な 内 訳	消耗品費					1,295				-
	通信運搬費					3,628				-
	庁用器具費					29,676				-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.10	780	0.00	0	-
内 訳	正職員		0		0	0.10	780		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		36,162		0		-
財 源	国・府支出金					366				-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		35,796		0		-
一般財源比率 C ÷ A						99.0%				-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合:選択の理由	消耗品等備品購入が主な事業のため。			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	幼保連携型認定こども園開園数	園	-	-	2	-	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		開園準備の単年度事業であるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	子どものための備品等を購入をすることで、開園のための準備ができた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		令和元年度より開園したため、準備事業は完了。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	特になし			
	対 策	特になし			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		令和元年度より幼保連携型認定こども園が開園したため、準備事業は完了。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業		財務会計上の事業名	子育て一時預かり利用券給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	1	財務会計上の短縮番号	3010
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の育児不安及び負担を軽減し、育児の疲れをリフレッシュすることで育児に前向きに取り組むことを目的とする。		
事業の対象 (誰を、何を)	保育所に通っていない満1歳から満3歳の年度末までの子どもがいる世帯		
事業の手段・方法 (どのように)	一時預かり利用時に使えるふくまる子ども券(500円券20枚綴り)を配布。		
実施期間	☒ 継続(平成 23 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市子育て一時預かり利用券給付事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		3,437		3,639		3,130		5,198		86.0%
主 な 内 訳	補助金【民生費】	3,294		3,504		2,996		5,000		85.5%
	印刷製本費	143		135		134		198		99.3%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.51	924	0.51	926	0.53	1,084	0.52	1,006	103.9%
内 訳	正職員	0.01	74	0.01	76	0.03	234	0.02	156	300.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.50	850	0.50	850	0.50	850	0.50	850	100.0%
支 出 合 計 A		4,361		4,565		4,214		6,204		92.3%
財 源	国・府支出金			3,000		3,000		3,000		100.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	4,361		1,565		1,214		3,204		77.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		34.3%		28.8%		51.6%		84.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担が無いため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	個人情報の取扱いをすること及び子育て支援情報の提供業務を兼ねているため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	申請件数	券	1018	1039	911	-	-
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	利用券利用率	%	51	45	42	60	51
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		利用率は減少しているが、保育所入所者数の増加等に伴う影響度合いが不透明なため。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)		利用機会の拡充と利用頻度の向上をめざし、周知や利用方法について見直しを検討する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施	
見直しの内容						
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止	☐ 5 その他
上記の内容		0歳児の配布・利用期間について、満1歳の誕生日～当該年度末だったものを満1歳の誕生日～12ヵ月間に拡充。1・2歳児についても、令和2年度以降、同様に順次拡充する。				
現在抱える課題 と その対策	課 題	50%超の未使用率の発生、利用可能施設の受け皿の確保。				
	対 策	配布・利用期間を誕生日～12ヵ月間とすることで、利用機会の拡充と利用頻度の向上を図る。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止	☐ 5 その他
選択の理由		利用者に好評で、子ども・子育て支援施策として分かりやすいサービスでもあり、実施を継続する。				

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	市民生活部 総合窓口課		担当課長名	小田 裕彦
(※)第2期実施計画の事業名	エンゼル祝品交付事業		財務会計上の事業名	エンゼル祝品交付事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2042	2	財務会計上の短縮番号	1445
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の出産を祝福するとともに、次代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	新生児を出産した市民
事業の手段・方法 (どのように)	新生児の出産に対し、1子、2子は1人につき額面1万円、3子以上は一人につき額面5万円(積立式定期預金通帳にて交付)
実施期間	☒ 継続(平成 年度～) ☐ 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		2,710		6,610		6,635		8,450		100.4%
主 な 内 訳	賞賜費	2,710		6,610		6,635		8,450		100.4%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.62	751	0.26	1,609	0.17	1,070	0.24	1,464	65.4%
内 訳	正職員	0.09	666	0.18	1,368	0.11	858	0.16	1,248	61.1%
	再任用短時間勤務職員		0	0.05	190	0.05	195		0	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.05	165	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.05	85	0.03	51	0.01	17	0.03	51	33.3%
支 出 合 計 A		3,461		8,219		7,705		9,914		93.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		3,461		8,219		7,705		9,914		93.7%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	主な業務である池田泉州銀行との調整及び交付決定は市職員が行う必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	支給組数	組	542	622	571	880	780
	☒ 活動 ☐ 成果	池田市ホームページ記載	回	1	1	1	1	1
	☒ 活動 ☐ 成果	子育てのまち池田 いちご応援団配布	枚	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
		選択の理由						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	交付を希望する市民も多く、市民の子育て支援への寄与はできていると認識。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		第3子以降の出生児に対して、一律5万円の積立式定期預金通帳を贈呈
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		
現在抱える課題と その対策	課 題	府交付金の交付対象外になったことによる一般財源の増加
	対 策	今後における新たな財源の確保
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		平成19年11月1日から池田市エンゼル祝品要綱により実施しているエンゼル祝品制度をエンゼル祝金条例の失効に伴い、平成24年4月1日以降何度か内容を拡大して実施している。電話での問い合わせも多々あり、市民からのニーズは高いと認識。平成26年度から対象を全新生児の出産に、平成29年度より第3子以上は5万円に増額し、より多くの市民の子育て支援に寄与している。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之	
(※) 第2期実施計画の事業名		保育所児童エンゼル補助金交付事業		財務会計上の事業名	保育所等児童エンゼル補助金交付事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	3	財務会計上の短縮番号	2980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市民の子育てを支援する。		
事業の対象 (誰を、何を)	認可保育施設に通園する第3子以上の一部児童及び第4子以上の児童の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	児童の保育料の一部を補助する。		
実施期間	☒ 継続(平成 10 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29
事業費(千円)				22,178	30,161	-
主な内訳	補助金			22,178	30,161	-
						-
						-
人件費(人・千円)				0.12 936	0.12 936	-
内訳	正職員			0.12 936	0.12 936	-
	再任用短時間勤務職員			0	0	-
	任期付職員(フルタイム)			0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)			0	0	-
	非常勤職員			0	0	-
臨時の任用職員				0	0	-
支出合計 A				23,114	31,097	-
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他 ()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C				23,114	31,097	-
一般財源比率 C÷A				100.0%	100.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し				
上記の内容		保護者の経済的な負担軽減を目的としているため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能		
可能な場合:導入可能な業務	補助金算定及び交付決定通知書の作成。		
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()		
上記の内容	事務負担は減るが対象者も少なくアウトソーシングするほどの事務量ではない。		
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	補助金の対象世帯数	世帯	-	-	91	135	80
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		第3子以上の一部児童の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度	☐ 未実施
見直しの内容		第4子以上から第3子以上に対象者を拡充。	
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		一定の成果を得ており、令和元年度も継続して事業を行う。	
現在抱える課題と対策	課 題	年度末に申請書を配布するため、年度途中の転出者に連絡が取りづらい。	
	対 策	入所と同時に申請書を配布して支給は年度末に行うなど事務フローの改善を図る。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		保育料の無償化の流れを踏まえ継続。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	塚原 大介
(※)第2期実施計画の事業名	幼稚園児エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	幼稚園児童エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2042	4	財務会計上の短縮番号 5980
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援により、子育てしやすい社会にする。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園に通園する第3子以上の園児。H30年度より「幼稚園児エンゼル補助金交付事業」より引継ぎ事業継続。
事業の手段・方法 (どのように)	エンゼル補助金を交付(入園料及び保育料に相当する額)
実施期間	☒ 継続(平成 10 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		0		0		1,806		5,407		-
主 な 内 訳	補助金	0		0		1,806		5,407		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.55	3,070	0.53	2,914	-
内 訳	正職員		0		0	0.35	2,730	0.33	2,574	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.20	340	0.20	340	-
支 出 合 計 A		0		0		4,876		8,321		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0		0		4,876		8,321		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済 (平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	補助金の交付人数(累積)	人	—	—	215	215	230
	☐ 活動 ☒ 成果	補助金の交付人数(各年)	人	—	—	15	36	30
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		就学就園助成事業の対象外である第3子以上の園児が属する世帯に対しての効果的な補助が実施できている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施体制については、多子世帯への就園助成の中でも、就学就園助成事業の対象外である第3子以上の園児が属する世帯全てに対して漏れなく案内しているところ。一方で、経済的側面からの子育て支援である点からは、その対象や金額を世情に合わせて不断に見直すべきと考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容	第4子以上の保育料を全額補助していたが、応能負担保育料の園児を対象とし第3子以上に補助対象を拡充した。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	昨年度に引き続き、第3子以上を補助対象とする。	
現在抱える課題と その対策	課 題	今後の事業の適用範囲について。
	対 策	本市の公立幼稚園の認定こども園化を受け、保護者負担について既存の公立幼稚園との格差が生じないように、新しい認定こども園についても本事業を適用すべきか今後の検討を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由	本市エンゼル関係施策の方向性等を検証しながら、効果的な就園助成を検討していく必要がある。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名		幼稚園児エンゼル補助金交付事業	財務会計上の事業名	幼稚園等児童エンゼル補助金交付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042 5	財務会計上の短縮番号	2981
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に寄与する。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児で、第3子以上の一部園児及び第4子以上の園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	保育料の一部を補助する。ただし同様の趣旨の補助金が交付される分については減額する。
実施期間	☒ 継続(平成 10 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園児エンゼル補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)	29 年度 (決算)	30 年度 (決算)	元年度 (予算)	H30/H29
事業費(千円)				6,462	6,275	-
主な内訳	補助金			6,462	6,275	-
						-
						-
人件費(人・千円)				0.12 936	0.12 936	-
内訳	正職員			0.12 936	0.12 936	-
	再任用短時間勤務職員			0	0	-
	任期付職員(フルタイム)			0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)			0	0	-
	非常勤職員			0	0	-
臨時の任用職員				0	0	-
支出合計 A				7,398	7,211	-
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他()					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C				7,398	7,211	-
一般財源比率 C÷A				100.0%	100.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し				
上記の内容		保護者の経済的な負担軽減を目的としているため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	補助金算定及び交付決定通知書の作成。
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	事務負担は減るが対象者も少なくアウトソーシングするほどの事務量ではない。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	補助金の対象世帯数	世帯	-	-	45	55	50
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない							
選択の理由		第3子以上の保育料に関して負担軽減を達成している。また、一定数の利用を維持しており、多子世帯の定住を促進している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	成果指数も順調に推移していることから本事業は有効的である。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		第4子以上から第3子以上へ対象拡大。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		一定の成果を得ており、令和元年度も継続して事業を行う。
現在抱える課題と対策	課 題	年度末に申請書を配布するため、年度途中の転出者に連絡が取りづらい。
	対 策	入所と同時に申請書を配布して支給は年度末に行うなど事務フローの改善を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		保育料の無償化の流れを踏まえ継続。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課		担当課長名	石井 伸之
(※)第2期実施計画の事業名	私立幼稚園就園助成事業		財務会計上の事業名	私立幼稚園就園助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	6	財務会計上の短縮番号	2991
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減し、幼児保育の振興に寄与する。		
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園に在籍する園児の保護者		
事業の手段・方法 (どのように)	保育料及び入園料の一部を補助する。		
実施期間	☒ 継続(平成 5 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱、池田市私立幼稚園児の保護者補助金の交付に関する条例及び施行規則		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		138,815		108,630		75,303		55,721		69.3%
主 な 内 訳	補助金	138,815		108,630		75,303		55,721		69.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.32	2,368	0.47	3,382	0.22	1,716	0.17	1,326	46.8%
内 訳	正職員	0.32	2,368	0.42	3,192	0.22	1,716	0.17	1,326	52.4%
	再任用短時間勤務職員		0	0.05	190		0		0	0.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		141,183		112,012		77,019		57,047		68.8%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	141,183		112,012		77,019		57,047		68.8%
一般財源比率 C ÷ A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済				☒ 2 一部導入済				☐ 3 未導入								
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減				☐ サービス向上				☒ 事務簡略化				☐ その他 ()				
上記の内容		電子システムの導入															
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☒ 可能				☐ 不可能											
可能の場合:導入可能な業務		補助金額の確認作業、文書封入及び発送業務等。															
見込まれる効果		☐ コスト削減				☐ サービス向上				☒ 事務簡略化				☐ その他 ()			
上記の内容		補助事業の事務の一部について、簡素化を図ることが可能。															
不可能の場合:選択の理由																	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	就園奨励費対象者数	人	773	583	413	420	300
		☐ 活動 ☒ 成果	保護者補助金対象者数	人	788	603	344	410	200
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性 評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		保護者の経済的な負担軽減を達成し、一定数の対象者の利用を維持している。						
	目的達成のための有効な 内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に 実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		新制度園に通う保護者との保育料自己負担額の差が平成29年度まではあったが、保護者補助金の 見直しにより差がなくなったため事業は有効的な内容になっている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		保護者補助金限度額の縮小。			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		保護者補助金の補助限度額を縮小。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	幼児教育無償化の対象園ではない幼稚園に在籍する児童の保護者への補助をどうするか。			
	対 策	幼児教育無償化後も保護者補助金は継続するが、今後制度廃止も検討する。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		幼児教育無償化後も保護者補助金は継続するが、今後制度廃止も検討する。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三	
(※)第2期実施計画の事業名		ファミリーサポートセンター運営事業		財務会計上の事業名	ファミリーサポートセンター運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	7	財務会計上の短縮番号	2983
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	安心して子育てができる環境作りに資することを目的とする。		
事業の対象 (誰を、何を)	育児の援助を必要とする概ね生後2ヶ月から小学4年生の子のいる親		
事業の手段・方法 (どのように)	「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を結びつける会員制の育児支援で、会員が地域において育児に関する相互援助活動を行うことを支援する。		
実施期間	☒ 継続(平成 6 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法、いけだファミリー・サポート・センター事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		4,474		4,474		4,474		4,474		100.0%
主 な 内 訳	ファミリーサポートセンター事業運営委託料	4,474		4,474		4,474		4,474		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.03	222	0.03	228	0.02	156	0.02	156	66.7%
内 訳	正職員	0.03	222	0.03	228	0.02	156	0.02	156	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		4,696		4,702		4,630		4,630		98.5%
財 源	国・府支出金	2,906		2,906		2,906		2,906		100.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,790		1,796		1,724		1,724		96.0%
一般財源比率 C ÷ A		38.1%		38.2%		37.2%		37.2%		97.5%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☒ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☐ 3 未導入	
1又は2の場合:導入の効果		☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容		社会福祉協議会への事業委託。			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☐ 不可能		
可能の場合:導入可能な業務					
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他 ()
上記の内容					
不可能の場合:選択の理由					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施 計画 目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	会員数(依頼会員)	人	612	626	642	680	650
		☐ 活動 ☒ 成果	会員数(援助会員)	人	194	208	221	250	230
		☐ 活動 ☒ 成果	会員数(両方会員)	人	77	68	67	70	70
		☐ 活動 ☒ 成果	活動回数	回	1546	1198	1724	-	1500
	☆	☐ 活動 ☒ 成果	会員数合計	人	883	902	930	1000	950
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			会員数・活動回数ともに増加しているため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついてとも言及して記入)		依頼会員のニーズに応えられるよう、バランスよく援助会員の確保に努めている。委託料については、大部分を人件費が占め、必要最低限の費用となっているため、削減が困難である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度		☐ 未実施		
見直しの内容		事業における安全確保及び事故防止のための会員講習の充実のため、委託料を増額した。				
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		援助会員の確保に努めつつ、今後も継続していく。				
現在抱える課題 とその対策	課 題	需用と供給の問題から依頼・援助会員双方をバランスよく増やす必要がある。令和元年10月開始の幼児教育・保育無償化制度の対象事業に含まれており、今後のニーズを踏まえて対応を検討する必要がある。				
	対 策	会員登録数増加に向けた広報活動に努めるとともに、国の制度の動向や今後のニーズを踏まえて対応を進めていく。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
選択の理由		子育て支援・児童虐待防止の観点から、事業の必要性は高い。今後とも安定的に支援ができるよう援助者の確保に努める。				

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て短期支援事業		財務会計上の事業名	子育て短期支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042	8	財務会計上の短縮番号	2988
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童を養育している家庭の保護者が疾病等の社会的事由により、児童の養育が一時的に困難になった場合、実施施設において養育・保護を行なうことを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	家庭における養育が困難になった児童、緊急一時的に児童養護施設に保護を必要とする母子等。
事業の手段・方法 (どのように)	緊急一時的に児童養護施設において一定期間保護を行う。
実施期間	☒ 継続(平成 9 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市子育て短期支援事業実施要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		0		0		0		266		-
主 な 内 訳	子育て支援委託料	0		0		0		266		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.09	620	0.09	637	0.08	574	0.16	1,198	88.9%
内 訳	正職員	0.08	592	0.08	608	0.07	546	0.15	1,170	87.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.01	28	0.01	29	0.01	28	0.01	28	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		620		637		574		1,464		90.1%
財 源	国・府支出金							144		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	620		637		574		1,320		90.1%
一般財源比率 $C \div A$		100.0%		100.0%		100.0%		90.2%		100.0%
受益者負担率 $B \div A$										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担については、世帯の前年の所得状況等により負担額を決めていて、現状適正と考える。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	児童養護施設、乳児院に委託。
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合：導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合：選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	利用人数	人	0	0	0	-	3
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由		緊急時において対応する事業のため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	緊急時において対応する事業として継続が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		受け皿の確保等を図るため、利用施設を2カ所から4カ所に増加したうえ、乳児院も新たに利用可能とした。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		緊急時において対応する事業として継続が必要。
現在抱える課題とその対策	課 題	児童養護施設の受け入れの可否、同施設への保護者による送迎等の問題により、利用が困難な場合の対応。
	対 策	子育て相談等において、保育所への一時預かりやファミリーサポートセンター等の類似のサービスの案内に努めている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		緊急時において対応する事業として継続が必要。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	親子ふれあいDAY助成事業		財務会計上の事業名	親子ふれあいDAY助成事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2042	10	財務会計上の短縮番号	2999
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	親子や地域とのふれあいを推進することを目的とする。		
事業の対象 (誰を、何を)	小学生以下の子ども連れの家族		
事業の手段・方法 (どのように)	毎週土曜日に本市在住者が小学生以下の子どもと同伴で入浴する場合、当該2人の入浴料金の合計額を400円とする。また割引制度を実施する大阪府公衆浴場組合池田支部に対して助成を行う。		
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	親子ふれあいDAY助成事業実施要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		261		300		290		333		96.7%
主 な 内 訳	補助金【民生費】	261		300		290		333		96.7%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.21	414	0.21	416	0.23	574	0.22	496	109.5%
内 訳	正職員	0.01	74	0.01	76	0.03	234	0.02	156	300.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支 出 合 計 A		675		716		864		829		120.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	675		716		864		829		120.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担が無いため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	市が公衆浴場組合に対して助成する事業であるため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	利用件数(小学生)	人	1051	1240	1144	-	1380
	☐ 活動 ☒ 成果	利用件数(乳幼児)	人	607	637	723	-	700
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		乳幼児の利用件数は、緩やかに増加傾向にある。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	引き続き広報活動による周知の取り組みを進めていきたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度	☐ 未実施
見直しの内容		市が組合に対し行う助成額を半額補助から全額補助に変更した。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		事業内容は現状維持で継続するも、対象者への制度浸透に向けて周知方法を検討していく。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	新規利用者の増加と利用促進	
	対 策	対象者への広報活動を充実させる。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		利用者のニーズを考慮し、今後も継続していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業	財務会計上の事業名	子育て支援パンフレット等作成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	2042 11	財務会計上の短縮番号	3002
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援情報を届けることで、必要な時に必要な支援を受け取ることができる。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子育て家庭と子育て支援に関わる支援者等
事業の手段・方法 (どのように)	毎年最新の情報に反映させたパンフレットを作成し、関係課窓口、地域子育て支援拠点、関連施設等で配布。
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその他事項	池田市子ども・子育て支援事業計画

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		581		470		789		886		167.9%
主 な 内 訳	印刷製本費	581		470		789		886		167.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.23	562	0.23	568	0.24	652	0.23	574	104.3%
内 訳	正職員	0.03	222	0.03	228	0.04	312	0.03	234	133.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0.20	340	0.20	340	100.0%
支 出 合 計 A		1,143		1,038		1,441		1,460		138.8%
財 源	国・府支出金	581		470		789		886		167.9%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		562		568		652		574		114.8%
一般財源比率 C÷A		49.2%		54.7%		45.2%		39.3%		82.7%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担が無いため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	パンフレット等の企画・立案
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	民間企業のノウハウを活かし、より利用者のニーズに応じた紙面が作成できる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	いちご応援団の作成	冊	2000	2500	2500	-	2500
	☐ 活動 ☒ 成果	公園マップの作成	冊	1000	1200	1200	-	1200
	☐ 活動 ☒ 成果	お父さんの子育てハンドブックの作成	冊	500	500	500	-	500
	☐ 活動 ☒ 成果	す・KIDSv けだ	冊	1000	1000	1200	-	1200
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		パンフレットが行き渡るよう、4カ月児・1歳6カ月児健診時等にて個別に配布している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	子育て世帯だけでなく、支援者に向けてもパンフレットの有効な配布方法を検討する。また、内容についても、利用者ニーズに添うよう工夫する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)	☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容	最新の情報を提供するため、冊子の改訂・見直しやポスター作成等を行った。
令和元年度の取組(平成30年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容	冊子の改訂や見直し等を行い、最新の子育て支援情報を提供できるよう努める。
現在抱える課題とその対策	課 題 パンフットを配布できていない、もしくは子育て支援情報が行き渡っていない世帯への情報提供。
対 策	広報の方法を見直し、情報の周知に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由	時代により変化する利用者のニーズを把握し、最新情報を発信していくとともに、比較的改定内容の少ない冊子については、発行頻度を見直すことによりコスト削減を図る。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名		地域子育て支援拠点事業	財務会計上の事業名	地域子育て支援拠点事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	12	財務会計上の短縮番号 3004
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域の子育て力を高め、子育てへの不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進する。
事業の対象 (誰を、何を)	就学前の子どもとその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	①子育て親子の交流の場の提供と交流の促進②子育て等に関する相談、援助の実施③地域の子育て関連情報の提供④子育て及び子育て支援に関する講習等の実施。
実施期間	☒ 継続(平成 19 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法、池田市地域子育て支援拠点事業実施要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		15,266		17,508		16,566		18,051		94.6%
主 な 内 訳	子育て支援委託料	14,956		17,072		16,346		17,125		95.7%
	消耗品費	80		120		80		220		66.7%
	修繕料	130		229		54		130		23.6%
人 件 費 (人・千円)		4.14	13,536	4.14	13,764	6.28	20,444	7.01	20,128	151.7%
内 訳	正職員	1.14	8,436	1.14	8,664	1.38	10,764	1.11	8,658	121.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0	0.90	2,880	0.90	2,970	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	3.00	5,100	3.00	5,100	4.00	6,800	5.00	8,500	133.3%
支 出 合 計 A		28,802		31,272		37,010		38,179		118.3%
財 源	国・府支出金	9,609		11,508		11,042		12,034		96.0%
	地方債									-
	その他()	850		244						0.0%
	うち受益者負担 B	850		244						0.0%
一般財源 C		18,343		19,520		25,968		26,145		133.0%
一般財源比率 C÷A		63.7%		62.4%		70.2%		68.5%		112.4%
受益者負担率 B÷A		3.0%		0.8%						-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		平成29年度より受益者負担が発生しなくなったため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	森上学園、北摂こども文化協会に事業委託。「わたぼうし」(なかよしこども園内)、「ホップくん」(古江保育所内)は直営。
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合：導入可能な業務	地域子育て支援拠点の運営
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	子育て支援に取り組んできた事業者のノウハウや人材を活かしたサービスの提供。
不可能の場合：選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☆	☒ 活動 ☐ 成果	支援拠点設置数(合計)	ヶ所	4	4	4	4	4
		☒ 活動 ☐ 成果	ひろば開催	回数	974	1038	983	-	1072
		☐ 活動 ☒ 成果	利用者数	人	39674	44751	40016	-	40500
		☐ 活動 ☒ 成果	子育て相談	件	1380	1420	1149	-	1400
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			平成30年度は、なかよしこども園の建替工事の影響で、「わたぼうし」の実施が不定期となったため、開催回数と利用者数は減少したが、その割合に変化はなかったため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		施設において利用者数・相談件数に差がある。地域の特性・ニーズに応じて、実施内容を充実させ、保護者の方が利用・相談したいと思える環境作りが必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		「わたぼうし」の所管について、幼児保育課から子育て支援課へ一本化した。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		利用者のニーズに対応した事業を実施していく。
現在抱える課題と対策	課 題	「わたぼうし」について、なかよしこども園の建替えに伴う部屋の縮小により、つどいの広場の利用可能人数が減少した。
	対 策	他の開設場所及び運営内容を検討し実施する。利用ニーズを踏まえ増設を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		子育ての孤立感、負担感の解消を図り、全ての子育て家庭を地域で支える取組として定着している。利用ニーズを踏まえながら、今後も継続していく。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		児童医療事業		財務会計上の事業名	児童医療事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	13	財務会計上の短縮番号	2485
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の医療費負担を軽減することにより、児童の健康の保持と福祉の増進を図り、子育てを支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	15歳の年度末までの児童
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を控除した金額及び入院時食事療養費を助成する。
実施期間	☒ 継続(平成 5 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府乳幼児医療費助成要領・池田市児童医療費の助成に関する条例

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		301,021		303,586		314,037		316,084		103.4%
主 な 内 訳	手数料	13,068		12,240		12,056		13,071		98.5%
	電算委託料	4,143		4,143		4,108		4,154		99.2%
	児童医療扶助費	282,689		285,120		296,711		297,526		104.1%
人 件 費 (人・千円)		2.00	9,100	2.00	9,300	1.70	8,990	1.80	9,320	85.0%
内 訳	正職員	1.00	7,400	1.00	7,600	1.00	7,800	1.00	7,800	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0	0.10	330	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	0.70	1,190	0.70	1,190	70.0%
支 出 合 計 A		310,121		312,886		323,027		325,404		103.2%
財 源	国・府支出金	57,217		54,037		51,090		50,722		94.5%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		252,904		258,849		271,937		274,682		105.1%
一般財源比率 C÷A		81.6%		82.7%		84.2%		84.4%		101.8%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		大阪府の医療費助成制度と同一内容で実施しているため。 (同一医療機関で入院・通院とも月2日まで各500円(上限)の負担)								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	医療費助成に係る電算システムを委託するとともに、窓口業務と医療証の発行に係る業務を委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在、窓口委託を実施しており、府補助金申請や自動償還等の意思決定は市職員が担当が必要だと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	対象者把握	%	100	100	100	—	100
	☒ 活動 ☐ 成果	申請率	%	100	100	100	—	100
	☐ 活動 ☒ 成果	対象者	人	13,346	13,392	13,296	—	14,000
	☐ 活動 ☒ 成果	1人当たりの年間給付額	円	21,182	21,290	22,316	—	21,252
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		15歳年度末までの児童を持つ保護者の医療費負担を軽減できたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、平成30年6月から簡易な窓口業務を民間委託しており、事務の効率化を図っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容	平成30年度の制度改革に伴い自動償還制度を導入し、受給者の利便性の向上を図っている。また、同年6月から簡易な窓口業務を民間委託している。	
令和元年度の取組(平成30年度比)	☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	平成30年4月受診分から自動償還制度を導入しており、受給者の利便性の向上を図っている。また、令和元年10月から18歳の年度末までの子どもを対象に加える。	
現在抱える課題とその対策	課 題	対象者拡充に伴い、他府県受診による医療費償還申請の受付業務及び処理業務の増加、医療の高度化等による扶助費の増加に加え、自動償還制度の導入による事務処理の増加。
	対 策	任期付短時間勤務職員の1名増員により対応している。年齢拡充については臨時的任用職員の雇用により対応していく予定。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由	大阪府制度の改正により自動償還制度を導入し、受給者の利便性の向上と医療費負担の軽減を図っているが、自動償還処理に関して事務量が増加しており、任期付短時間勤務職員の活用などにより、効率的な運営に努めていきたい。また、年齢拡充により対象者と扶助費の増加を見込んでおり、臨時的任用職員の雇用により効率的な運営に努めていきたい。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課		担当課長名	五十嵐 章	
(※)第2期実施計画の事業名	子ども・子育て会議運営事業		財務会計上の事業名	子ども・子育て会議運営事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号	2042	14	財務会計上の短縮番号	2894	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの健全育成や子育て支援の推進を図る		
事業の対象 (誰を、何を)	子ども、子育て家庭		
事業の手段・方法 (どのように)	①子ども・子育て会議を設置し、子ども・子育て家庭への支援施策等の調査審議 ②子ども見守り隊の設置		
実施期間	☒ 継続(平成 17 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第77条、池田市子ども条例第17条、池田市子ども・子育て支援事業計画		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		50		59		51		128		86.4%
主 な 内 訳	消耗品費	11		11		11		23		100.0%
	通信運搬費	14		26		18		55		69.2%
	保険料	25		22		22		50		100.0%
人 件 費 (人・千円)		0.18	1,240	0.18	1,274	0.18	1,304	0.18	1,304	100.0%
内 訳	正職員	0.16	1,184	0.16	1,216	0.16	1,248	0.16	1,248	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.02	56	0.02	58	0.02	56	0.02	56	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		1,290		1,333		1,355		1,432		101.7%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,290		1,333		1,355		1,432		101.7%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	附属機関である子ども・子育て会議の運営、子ども見守り隊の登録業務であり、アウトソーシングを行う内容の取組ではないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	子ども・子育て会議の開催	回	3	2	2	-	4
		☒ 活動 ☐ 成果	子ども見守り隊の登録者数	人	55	51	79	-	74
		☐ 活動 ☐ 成果		回					
		☐ 活動 ☐ 成果		回					
		☐ 活動 ☐ 成果		%					
有効性・効率性評価	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		子ども・子育て会議での「子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況の把握等、幼保一体化の推進等についての率直な議論を通じ、子育て施策の推進を図ることができたため。						
	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		子ども・子育て会議において、学識経験者、市民団体の代表者、事業者、子育て当事者、市民委員など幅広く意見を聴き、平成27年度から始まった「子ども・子育て支援事業計画」の推進を図ることができているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		昨年度に引き続き、子ども・子育て会議を開催するとともに、子ども見守り隊による見守り活動を行う。			
現在抱える課題 とその対策	課 題	子ども見守り隊の隊員の固定化・高齢化			
	対 策	周知強化と体制整備を行う。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		学識経験者をはじめ各関係者・市民代表に委員を委嘱しており、子ども・子育て施策の基本となる会議であることから、今後も継続することにより、子どもの健全育成や、子育て支援の推進を図ることが必要。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名		児童手当給付事業	財務会計上の事業名	児童手当給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	15	財務会計上の短縮番号 2984
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。		
事業の対象 (誰を、何を)	中学校卒業までの児童を養育する親など		
事業の手段・方法 (どのように)	児童手当・特例給付の給付		
実施期間	☒ 継続(平成 24 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童手当法		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		1,573,338		1,567,753		1,556,219		1,613,172		99.3%
主 な 内 訳	児童手当	1,569,015		1,563,300		1,551,800		1,608,605		99.3%
	電算委託料	2,777		2,777		2,777		2,494		100.0%
	通信運搬費	1,199		1,260		1,252		1,600		99.4%
人 件 費 (人・千円)		4.05	12,927	4.05	13,139	3.97	12,666	4.02	13,056	98.0%
内 訳	正職員	1.06	7,844	1.06	8,056	0.97	7,566	1.02	7,956	91.5%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	2.99	5,083	2.99	5,083	3.00	5,100	3.00	5,100	100.3%
支 出 合 計 A		1,586,265		1,580,892		1,568,885		1,626,228		99.2%
財 源	国・府支出金	1,329,269		1,328,071		1,234,809		1,365,211		93.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		256,996		252,821		334,076		261,017		132.1%
一般財源比率 C÷A		16.2%		16.0%		21.3%		16.1%		133.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入			
1又は2の場合:導入の効果	☒ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()			
上記の内容	現況届の封入・封緘作業(約8,000件)、電算処理業務の一部を委託。			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能			
可能な場合:導入可能な業務	窓口業務、現況届受付業務等			
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()			
上記の内容	児童手当受給世帯は約8,000世帯あり、申請受付業務だけでも多大な時間を要する。受付業務の委託により事務の効率化は図れるがコスト削減が図れるわけではない。			
不可能の場合:選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	支給対象児童数	人	151701	151251	150406	—	154616
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
選択の理由			国の制度に基づき実施しているため。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与している為、有効的である。また、指標値の支給対象児童数は、少子化等により減少している。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		国の制度に基づき実施			
現在抱える課題 と その対策	課 題	H29.4開催の財政制度分科会にて児童手当・特例給付の見直し(特例給付の廃止を検討、所得制限の判定に世帯合算制を導入)について提言があったところ。			
	対 策	国の制度のため、今後の動向を注視していく。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☒ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		国の制度に基づき実施			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		福祉部 保険医療課		担当課長名	奥村 芳弘
(※)第2期実施計画の事業名		未熟児養育医療給付事業		財務会計上の事業名	未熟児養育医療給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2042	16	財務会計上の短縮番号	3349
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	種々の未熟児性がなくなり、家庭保育の困難性が解消され、健康に成長することを期待して行うもの。		
事業の対象 (誰を、何を)	種々の未熟児性があり、家庭保育が困難なため入院治療を必要とする未熟児。		
事業の手段・方法 (どのように)	入院に係る健康保険適用後の自己負担額の一部を助成する。		
実施期間	☒ 継続(平成 25 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	母子保健法第20条、第21条、第21条の2、第21条の3、第21条の4		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		5,377		3,168		3,126		6,164		98.7%
主 な 内 訳	手数料	2		2		1		4		50.0%
	養育医療扶助費	5,375		3,166		3,125		6,160		98.7%
										-
人 件 費 (人・千円)		0.20	1,480	0.20	1,520	0.18	1,404	0.18	1,404	90.0%
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.20	1,520	0.18	1,404	0.18	1,404	90.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		6,857		4,688		4,530		7,568		96.6%
財 源	国・府支出金	3,541		2,693		2,772		4,620		102.9%
	地方債									-
	その他()	1,077		509		660		1,000		129.7%
	うち受益者負担 B	47		32		29		44		90.6%
	一般財源 C	2,239		1,486		1,098		1,948		73.9%
一般財源比率 C÷A		32.7%		31.7%		24.2%		25.7%		76.5%
受益者負担率 B÷A		0.7%		0.7%		0.6%		0.6%		93.8%
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		大阪府からの権限移譲により実施したため、府内同一制度で運営する必要があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング		☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果		☒ コスト削減	☐ サービス向上	☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容		平成30年6月から他の福祉医療費助成事業とともに、窓口業務を民間委託とした。		
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務				
見込まれる効果		☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容				
不可能の場合：選択の理由		現在、窓口委託を実施しており、府補助金申請や自動償還等の意思決定は市職員が担当が必要だと考える。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	医療券交付件数	件	19	14	11	—	25
		☐ 活動 ☒ 成果	給付件数	件	48	35	31	—	67
		☐ 活動 ☒ 成果	給付金額	円	5,375	3,166	3,125	—	6,160
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		医療費負担を軽減できたため。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に 実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない)	☐ B 改善の余地がある	☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に しても言及して記入)		医療費の一部を助成することで、対象者が必要とする医療を容易に受けることができる。 事業の効率性については、他の医療（児童医療や老人医療など）の業務とともに、簡易な窓口業務 等を平成30年6月から民間委託を行い、事務の効率化を図っている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度	☐ 未実施
見直しの内容		窓口業務を民間委託とした。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		国・大阪府から補助金を受けて市町村が府内同一制度で事業実施しているため継続が必要。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	件数は少ないものの、他の福祉医療費助成制度と同様に、窓口業務のさらなる効率化が望まれる。	
	対 策	簡易な窓口業務等の委託化により効率的な運営に努めている。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		「第2次一括法」に伴う権限移譲により、未熟児養育医療が市町村に事務移譲されたため、窓口業務の委託により効率化を行い、持続可能な制度として今後も継続して実施していく。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子ども・若者政策課		担当課長名	五十嵐 章	
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名		こども食堂開設支援事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号		2957	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目2地域における子育て支援の推進				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの居場所づくり		
事業の対象 (誰を、何を)	こども食堂を開設している又は年度内に開設予定がある団体		
事業の手段・方法 (どのように)	こども食堂の開設費用及び運営費用の一部を補助する。		
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市こども食堂開設支援補助金交付要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		727		708		594		1,500		83.9%
主 な 内 訳	補助金	727		708		594		1,500		83.9%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.28	1,842	0.22	1,484	0.22	1,516	0.22	1,516	100.0%
内 訳	正職員	0.23	1,702	0.18	1,368	0.18	1,404	0.18	1,404	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.05	140	0.04	116	0.04	112	0.04	112	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		2,569		2,192		2,110		3,016		96.3%
財 源	国・府支出金					500		500		-
	地方債									-
	その他()	600								-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,969		2,192		1,610		2,516		73.4%
一般財源比率 C ÷ A		76.6%		100.0%		76.3%		83.4%		76.3%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		補助金交付事業であるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	こども食堂への補助件数	件	4	4	4	—	4
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		補助金の活用により、こども食堂が開設・運営されているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についてとも言及して記入)		こども食堂の開設・運営を支援し、子どもの居場所づくりを図ることができているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 29 年度		☐ 未実施		
見直しの内容		開設2年目以降の団体を補助対象団体に追加				
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他				
上記の内容		子どもの居場所づくりの推進のため、昨年度と同様に実施				
現在抱える課題 と その対策	課 題	今後の運営費支援の継続				
	対 策	任意団体の場合には公益活動登録団体への移行も視野に入れ、今後の補助のあり方を検討する。				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針						
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他				
選択の理由		子どもの居場所づくりの推進のため新規開設を促進するとともに、今後の継続的な運営費支援については、公益活動登録団体への移行促進など、補助のあり方について随時検討する。				

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	子育て情報発信事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	3028
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
	節	第4節少子化への対応と子育て支援	
	項目	項目2地域における子育て支援の推進	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育てに関する情報提供の充実
事業の対象 (誰を、何を)	子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	子育て応援のウェブサイトを設立し、妊娠・出産・子育てに関わる情報を一元的に発信する。
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画 第2節1. (1)地域における子育て支援の推進

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)		1,800		1,800		1,800		1,800		100.0%
主 な 内 訳	情報発信業務委託料	1,800		1,800		1,800		1,800		100.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.22	1,536	0.18	1,274	0.18	1,304	0.18	1,304	100.0%
内 訳	正職員	0.20	1,480	0.16	1,216	0.16	1,248	0.16	1,248	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.02	56	0.02	58	0.02	56	0.02	56	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		3,336		3,074		3,104		3,104		101.0%
財 源	国・府支出金	1,800		1,800		1,800		1,800		100.0%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,536		1,274		1,304		1,304		102.4%
一般財源比率 $C \div A$		46.0%		41.4%		42.0%		42.0%		101.4%
受益者負担率 $B \div A$										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	NPO法人に委託することで、効率的かつ多角的な情報発信ができていていると考える。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	年間総アクセス数	件	21418	39831	58456	—	60000
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況			☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由			昨年度に引き続き、順調にアクセス数が増加しているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		NPO法人を活用し、専門的なスキルを活用したページ作成や取材活動を元にした特集記事の掲載など、有効的かつ効率的に事業を進められているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度 ☐ 未実施
見直しの内容		新たにtwitterを活用した情報発信を開始。
令和元年度の取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		一定の成果を得られており、令和元年度も同内容を継続して実施する。
現在抱える課題とその対策	課 題	運営するウェブサイトのさらなる周知
	対 策	SNSを活用した情報発信をさらに充実させるなど、周知度を高める取り組みを検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		引き続き子育てに関する情報提供の充実を図るとともに、子育て世代の増加につながるよう、今後の効果的な情報発信手法について随時検討する。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	子育てサポート事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	2996
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	心身の充実と閉鎖的になりがちな子育て環境からの脱却		
事業の対象 (誰を、何を)	市内で子育て中の親		
事業の手段・方法 (どのように)	子育て経験豊富な講師による子育てに関するイベント・講座等を実施する。		
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 29 年度 ～ 平成 30 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市子ども・子育て支援事業計画 第2節1. (1)地域における子育て支援の推進		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)				170		154		-		90.6%
主 な 内 訳	講師報償金			170		154		-		90.6%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.22	1,484	0.22	1,516	0.00	0	100.0%
内 訳	正職員		0	0.18	1,368	0.18	1,404		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.04	116	0.04	112		0	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		1,654		1,670		0		101.0%
財 源	国・府支出金			170		154				90.6%
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		0			1,484		1,516		0	102.2%
一般財源比率 C÷A				89.7%		90.8%				101.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		事業の目的からも受益者負担になじまないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済		☐ 2 一部導入済		☒ 3 未導入				
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減		☐ サービス向上		☐ 事務簡略化		☐ その他 ()		
上記の内容									
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング		☐ 可能		☒ 不可能					
可能の場合:導入可能な業務									
見込まれる効果		☐ コスト削減		☐ サービス向上		☐ 事務簡略化		☐ その他 ()	
上記の内容									
不可能の場合:選択の理由		心身の充実と閉鎖的になりがちな子育て環境からの脱却という実施目的からも、行政が主体的に担うべき内容であるため。							

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☒ 活動 ☐ 成果	講座実施回数	回		17	11	-	-
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
	選択の理由		市内4つの子育て支援拠点を活用し、効果的に講座が実施できたため。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各講座実施後のアンケート結果からも満足度が高かったことに加え、市内4つの子育て支援拠点の活用により、拠点の周知を図ることができたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施	平成	年度	☒ 未実施
見直しの内容					
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		より効果的な取組とするため、地域子育て支援拠点事業において、本事業の趣旨に沿う取組を実施。			
現在抱える課題 とその対策	課 題				
	対 策				
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充	☐ 2 現状維持	☐ 3 縮小	☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
選択の理由		地域子育て支援拠点事業において、本事業の趣旨に沿う取組を実施。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	妊娠・出産・子育て応援事業
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	3029
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目2地域における子育て支援の推進		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的な負担軽減を図ることで、妊娠・出産から子育て期までの家庭を応援する。
事業の対象 (誰を、何を)	不妊治療や出産、育児の資金とすることを目的に、池田泉州銀行の「妊活・育活ローン」の借入れしている者。
事業の手段・方法 (どのように)	ローン返済開始月から1年間に返済した年利2%相当額を補助する。
実施期間	☒ 継続(平成 28 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市妊娠・出産・子育て応援補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		5		19		1		200		5.3%
主 な 内 訳	補助金【民生費】	5		19		1		200		5.3%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.32	1,798	0.32	1,842	0.14	482	0.22	1,106	43.8%
内 訳	正職員	0.22	1,628	0.22	1,672	0.04	312	0.12	936	18.2%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支 出 合 計 A		1,803		1,861		483		1,306		26.0%
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,803		1,861		483		1,306		26.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☒ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	池田泉州銀行と池田市との協定により実施する事業のため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指 標 値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	支給者数	人	1	2	1	-	10
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		「妊活・育活ローン」の借入者が少なく、周知が浸透していないこともあり、3カ年度の実績では判断できない。						
有効性・ 効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☐ A 効率的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		利子補助率が低く、補助金が少額となる。業務負担に比べ効果が薄い。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容	
令和元年度の取組 (平成30年度比)	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容	対象者を12人から10人と見込み、予算を削減。
現在抱える課題と その対策	課 題 対象者が少ない。
対 策	利子補助率の見直しや、池田泉州銀行との連携による制度の周知を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針	
取組方針	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☒ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由	地元企業と連携した、妊娠・出産から子育て期までの子育て世帯を支援する、市独自の施策として実施。ニーズ量を見て予算額を減少。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 子ども・若者政策課		担当課長名	五十嵐 章	
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	結婚支援事業	
(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	2959	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち			
	節	第4節少子化への対応と子育て支援			
	項目	項目2地域における子育て支援の推進			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	結婚の希望を叶える環境整備		
事業の対象 (誰を、何を)	結婚支援イベントを実施する事業者		
事業の手段・方法 (どのように)	結婚支援イベントに要する費用の一部を補助する。		
実施期間	☒ 継続(平成 29 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	池田市結婚支援イベント補助金交付要綱		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費 (千円)				100		73		100		73.0%
主 な 内 訳	補助金			100		73		100		73.0%
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.20	1,332	0.20	1,360	0.20	1,360	100.0%
内 訳	正職員		0	0.16	1,216	0.16	1,248	0.16	1,248	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0	0.04	116	0.04	112	0.04	112	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		1,432		1,433		1,460		100.1%
財 源	国・府支出金					73		100		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		1,432		1,360		1,360		95.0%
一般財源比率 C ÷ A				100.0%		94.9%		93.2%		94.9%
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	補助金の交付業務であり、アウトソーシングを行う業務ではないため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☒ 活動 ☐ 成果	補助件数	件		1	1	-	1
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		補助金を活用し、独身男女に出会いの場を提供する結婚支援イベントが開催されたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	結婚支援イベントを支援することにより、結婚の希望を叶える環境整備に寄与しているため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)	☐ 実施 平成 年度	☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度の取組 (平成30年度比)	☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容	昨年度と同様に補助制度を継続する。	
現在抱える課題と その対策	課 題	今後の結婚支援施策の手法
	対 策	結婚支援イベントでのアンケート結果も踏まえて結婚支援策を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針	☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他	
選択の理由	結婚から妊娠、出産、子育てへと切れ目のない支援を行うため、結婚支援イベントへの補助を継続するとともに、今後の結婚支援策として、国の少子化対策重点推進交付金を活用した事業実施も視野に検討を進める。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三	
(※) 第2期実施計画の事業名		留守家庭児童会運営事業		財務会計上の事業名		留守家庭児童会運営事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号		2043	3	財務会計上の短縮番号		2990
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	楽しい集団生活を営ませ、豊かな心情と健康な身体を養うことで、健全な成長を図る。		
事業の対象 (誰を、何を)	昼間留守になる家庭の児童で小学1～3年生(要配慮児は6年生まで)		
事業の手段・方法 (どのように)	市立小学校の留守家庭児童会室で運営。留守家庭児童を対象に、放課後や長期休業期間に生活指導を行う。		
実施期間	☒ 継続(昭和 41 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☒ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法第6条の3第2項、放課後児童健全育成事業実施要綱、池田市留守家庭児童会条例、池田市留守家庭児童会条例施行規則、池田市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		7,268		6,817		6,478		9,425		95.0%
主 な 内 訳	修繕料	1,180		403		1,199		2,000		297.5%
	警備委託料	1,654		1,620		1,620		1,635		100.0%
	庁用器具費	1,074		295		300		1,500		101.7%
人 件 費 (人・千円)		79.63	168,041	85.11	180,449	75.30	159,605	104.52	216,109	88.5%
内 訳	正職員	1.10	8,140	1.18	8,968	1.05	8,190	1.25	9,750	89.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	24.00	67,200	24.00	69,600	22.90	64,120	28.00	78,400	95.4%
	臨時的任用職員	54.53	92,701	59.93	101,881	51.35	87,295	75.27	127,959	85.7%
支 出 合 計 A		175,309		187,266		166,083		225,534		88.7%
財 源	国・府支出金	32,728		34,928		32,674		44,512		93.5%
	地方債									-
	その他()	45,219		47,043		48,385		54,378		102.9%
	うち受益者負担 B	45,219		47,043		48,385		54,378		102.9%
	一般財源 C	97,362		105,295		85,024		126,644		80.7%
一般財源比率 C÷A		55.5%		56.2%		51.2%		56.2%		91.0%
受益者負担率 B÷A		25.8%		25.1%		29.1%		24.1%		116.0%
受益者負担の見直し		☒ 1 実施済(平成 26 年度) ☐ 2 実施予定 ☐ 3 予定無し								
上記の内容		留守家庭児童会の開設時間を希望者のみ午後7時まで延長し、受益者の負担を3,000円加算した。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☒ 2 一部導入済	☐ 3 未導入		
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☐ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容	専用教室の警備、ほそごう学園スクールバス添乗員の派遣。				
2又は3の場合： 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能	☐ 不可能			
可能の場合：導入可能な業務	留守家庭児童会施設運営（指導員業務、人事関係業務、保育・利用者サービス提供等）の一部				
見込まれる効果	☐ コスト削減	☒ サービス向上	☒ 事務簡略化	☐ その他	()
上記の内容	事務の簡素化、指導員等の確保及びサービス向上が見込めるが、経費が増加する等の問題がある。				
不可能の場合：選択の理由					

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指標値	☐ 活動 ☒ 成果	在籍者数	人	666	678	698	853	850
	☒ 活動 ☐ 成果	開設日数	日	288	288	285	285	291
	☐ 活動 ☒ 成果	延長登録者数	人	152	166	192	235	234
	☆ ☒ 活動 ☐ 成果	開設カ所(開設小学校数)	カ所	10	10	10	10	10
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☒ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		対象学年拡大に向けた教室整備および指導員の確保ができておらず、H30に予定していた高学年の受入れができていないため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☐ A 有効的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☐ A 効率的である(改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	共働き世帯の増加や、保育所の待機児童解消の動きに伴い、保育への社会的ニーズは高まっている。余裕教室の改修等といった環境整備を進めることにより、利用者増への対応、高学年児童の受入れが可能。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 26 年度	☐ 未実施
見直しの内容		留守家庭児童会の開設時間を希望者に対し午後7時まで延長した。	
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		利用者増及び対象学年拡大に対する児童会室(支援単位数)の増設に向けた体制整備。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	利用者の増加・対象学年拡大に対応する児童会室及び指導員の確保。	
	対 策	小学校の余裕教室の活用及び指導員の勤務形態見直しの検討。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		共働き世帯の増加に伴う利用ニーズの高まりに対応するため、事業を継続する。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※) 第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	放課後子どもの居場所づくり事業
(※) 第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	3051
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目3子育てと仕事が両立できる環境の整備		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	小学校の教室や校庭等に指導員を配置し、子どもの安全安心な居場所を提供するとともに、留守家庭児童会対象学年拡大に対応するため、当事業実施による対象者の動きを把握し、留守家庭児童会運営事業の今後の方向性を検証する。		
事業の対象 (誰を、何を)	石橋南小学校の児童(1～6年生)		
事業の手段・方法 (どのように)	石橋南小学校(モデル校)内に専用室と児童の自主的な遊びを見守る指導員を配置し、子どもの安全安心な居場所を提供する。利用料は無料。		
実施期間	☐ 継続(昭和 年度～) ☒ 時限(平成 30 年度 ～ 令和 元 年度)		
実施根拠	☐ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☒ 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事 業 費(千円)		0		0		3,993		9,500		-
主 な 内 訳	子育て支援委託料	0		0		3,993		9,500		-
										-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.90	7,020	1.10	8,580	-
内 訳	正職員		0		0	0.90	7,020	1.10	8,580	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		11,013		18,080		-
財 源	国・府支出金					3,000		6,000		-
	地方債									-
	その他()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0	8,013		12,080		-
一般財源比率 C ÷ A						72.8%		66.8%		-
受益者負担率 B ÷ A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度) ☐ 2 実施予定 ☒ 3 予定無し								
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☒ 1 すべて導入済 ☐ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入			
1又は2の場合: 導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()			
上記の内容	平成30年6月に公募型プロポーザル方式により受託事業者を選定し、同年10月から事業運営を委託			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能 ☐ 不可能			
可能の場合: 導入可能な業務				
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()			
上記の内容				
不可能の場合: 選択の理由				

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
		☐ 活動 ☒ 成果	登録者数	人	0	0	141	100	100
		☒ 活動 ☐ 成果	開設日数	日	0	0	94	94	250
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
		☐ 活動 ☐ 成果							
有効性・ 効率性評価	成果の達成状況		☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない						
	選択の理由		6年生までの児童数312名に対しておおむね3割程度の登録者数を見込んでいたがそれを大きく超えた。1日あたりの実利用者数については月平均10人程度を推移している。						
	目的達成のための有効な内容となっているか		☐ A 有効的である (改善の余地がない) ☒ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		特に長期休暇中に留守家庭児童会の利用者が増えることで、安全に子どもを見守ることができる体制の維持に苦慮しているところから、H30年度(H30年10月～H31年3月)に冬休み期間と春休み期間、R1年度は前年度に夏休み期間を加えた動向を把握する目的があるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施	
見直しの内容			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他	
上記の内容		H30年度と同業者に委託し、引き続き事業を実施する。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	登録者数と実利用者数に相当な乖離があり、いざというときのための保険として登録している家庭が多いことが読み取れる。また、定期的に利用している児童はごくわずかである。これらを令和2年度以降の取り組み方針にどのように反映させるか。	
	対 策	留守家庭児童会運営事業、子どもの居場所づくり事業ともに小学校内で行っている事業のため、教育委員会と連携しながら今後の取り組み方針を検討する。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針			
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他	
選択の理由		石橋南小学校での事業は廃止。 平成30年10月～令和2年3月までの利用状況および留守家庭児童会入会者の動向等から、今後の取り組み方針を検討する。	

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子ども・若者政策課	担当課長名	五十嵐 章
(※)第2期実施計画の事業名			財務会計上の事業名	子ども・子育て支援事業計画策定事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号			財務会計上の短縮番号	2876
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目3子育てと仕事の両立できる環境の整備		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子育て支援施策の円滑な実施
事業の対象 (誰を、何を)	子ども・子育て家庭
事業の手段・方法 (どのように)	次世代育成支援対策に係る分析・評価、利用状況及び利用希望の把握、子ども・子育て会議等における意見聴取を経て、子ども・子育て支援事業計画を策定する。
実施期間	☐ 継続(平成 年度～) ☒ 時限(平成 30 年度 ～ 平成 31 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	子ども・子育て支援法第61条第1項、次世代育成支援対策推進法第8条第1項

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)						1,998		2,800		-
主 な 内 訳	調査委託料					1,998				-
	計画策定委託料							2,800		-
										-
人 件 費 (人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.40	2,870	0.70	4,960	-
内 訳	正職員		0		0	0.35	2,730	0.60	4,680	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.05	140	0.10	280	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		0		0		4,868		7,760		-
財 源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		0		4,868		7,760		-
一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
	上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	民間事業者のノウハウを活かして、約4000世帯を対象とするニーズ調査を効率的に実施し、結果をまとめることができた。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能の場合:導入可能な業務	計画策定業務
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☒ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	計画策定実績のある民間事業者に策定委託することで、集約作業の効率化に繋がるとともに他市例を踏まえるなど、多角的な視点で計画の策定が行える。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
指 標 値	☒ 活動 ☐ 成果	ニーズ調査の実施	件			4000	-	-
	☐ 活動 ☒ 成果	調査票の回収・分析・集計	件			2643	-	-
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		予定通り、子ども子育て支援事業計画策定に活用するニーズ調査が完了したため。						
有 効 性 ・ 効 率 性 評 価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	国の指針に基づき、子ども・子育て支援事業計画策定にあたって、必要とされているニーズ調査を実施できたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度との取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☒ 5 その他
上記の内容		平成30年度に実施したニーズ調査の結果に基づき、計画に規定に必要な「教育・保育の量の見込み」及び「地域子ども・子育て支援事業(13事業)の量の見込み」を算出し、その確保内容を定める。また、次世代育成支援対策推進法に基づく市町村行動計画と一体的に策定を行う。
現在抱える課題とその対策	課 題	教育・保育の量の見込み及び地域子ども子育て支援事業計画の量の見込みへの対応。
	対 策	各関係部署と協議を行い、有効となる確保方策を定める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☒ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		子ども・子育て支援事業計画策定事業は令和元年度で完了となるため。

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名		児童家庭相談事業	財務会計上の事業名	児童家庭相談事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2044	1	財務会計上の短縮番号 2997
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち		
	節	第4節少子化への対応と子育て支援		
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計	☐ 特別会計 ()	☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその家族に関する相談に応じ、安心して子育てができる環境を作る。関係機関との連携を強化し、要保護児童及び要支援児童を早期発見・早期対応をすることで重篤な事態や児童虐待を未然に防ぐ。		
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の児童(0歳～18歳)及びその家族		
事業の手段・方法 (どのように)	電話・面談・訪問等による相談及び児童虐待対応、池田市要保護児童対策地域協議会を運営実施し、関係機関との連携やネットワークの充実を図る。講演会等で子どもに関わる支援者のスキルアップを図る。		
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度		
※根拠法とその条項	児童福祉法第10条、児童福祉法第25条		

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29	
事 業 費(千円)		1,619		1,563		2,057		1,629		131.6%	
主 な 内 訳	消耗品費	47		55		101		71		183.6%	
	報償金	140		140		140		140		100.0%	
	機器借上料	1,342		1,342		1,342		1,342		100.0%	
人 件 費 (人・千円)		1.90	10,380	1.90	10,680	2.22	12,141	2.22	12,141	116.8%	
内 訳	正職員	1.10	8,140	1.10	8,360	1.17	9,126	1.17	9,126	106.4%	
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-	
	任期付職員(フルタイム)		0		0	0.05	215	0.05	215	-	
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-	
	非常勤職員	0.80	2,240	0.80	2,320	1.00	2,800	1.00	2,800	125.0%	
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支 出 合 計 A		11,999		12,243		14,198		13,770		116.0%	
財 源	国・府支出金	4,652		4,600		4,812		4,812		104.6%	
	地方債									-	
	その他()									-	
	うち受益者負担 B									-	
一般財源 C		7,347		7,643		9,386		8,958		122.8%	
一般財源比率 C÷A		61.2%		62.4%		66.1%		65.1%		105.9%	
受益者負担率 B÷A										-	
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)				☐ 2 実施予定				☒ 3 予定無し	
上記の内容		受益者負担がないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済	☐ 2 一部導入済	☒ 3 未導入
1又は2の場合：導入の効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
2又は3の場合：今後の直営部分のアウトソーシング	☐ 可能	☒ 不可能	
可能な場合：導入可能な業務			
見込まれる効果	☐ コスト削減	☐ サービス向上	☐ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容			
不可能の場合：選択の理由	ケースに関する生活状況及び家族関係や家族歴等のプライバシーを扱うため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

指標値	実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)	
		☒ 活動 ☐ 成果		相談件数	件	143	224	249	180	180
		☒ 活動 ☐ 成果		要保護児童対策地域協議会会議	回	75	72	67	80	80
		☒ 活動 ☐ 成果		講演会参加者	人	60	40	55	100	100
		☒ 活動 ☐ 成果		家庭訪問	回	87	89	201	70	150
		☐ 活動 ☐ 成果								
成果の達成状況			☐ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☒ C 判断できない							
選択の理由			指標値による成果の達成評価は難しい。死亡及び重症事案を出さなかったことでは目標は達成できた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		☒ A 有効的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか		☒ A 効率的である (改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		個別支援は有効性や効率性等の数値では判断が難しい。死亡、重症事案を出さないことが最大の目標。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における 事業内容の見直し(直近)		☒ 実施 平成 30 年度		☐ 未実施	
見直しの内容		保健師・精神保健福祉士の追加配置を行い従来の業務体制強化するとともに、子ども家庭総合支援拠点を整備した。			
令和元年度の取組 (平成30年度比)		☒ 1 拡充 ☐ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
上記の内容		専門職として保健師1名増員し「養育支援訪問事業」を実施することにより、児童家庭相談事業の体制強化と充実を図る。			
現在抱える課題 と その対策	課 題	児童虐待の初動対応についての対応方法が機関によってばらつきがみられる。虐待の重症化を防ぐためには初動対応が重要であるため、対応方法について要保護児童対策地域協議会の構成機関に周知徹底する必要があると考える。			
	対 策	各機関向けの対応マニュアル作成を行い、要保護児童対策地域協議会の構成機関に配布説明する。研修の機会を設ける。			
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針					
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他			
選択の理由		児童虐待重症化事案を出さないため、また、虐待の早期発見を行うため、子育て世代包括支援センターや教育委員会等の連携強化が必須である。			

事務事業評価シート(平成30年度実施事務事業)

担当部署名		子ども・健康部 子育て支援課		担当課長名	藤井 彰三	
(※)第2期実施計画の事業名		児童虐待発生予防事業		財務会計上の事業名	児童虐待発生予防事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		2044	2	財務会計上の短縮番号	3008	
総合計画の体系	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
	節	第4節少子化への対応と子育て支援				
	項目	項目4要保護児童と家族に対する支援体制の充実				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☒ 一般会計 ☐ 特別会計 () ☐ 企業会計 ()
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童虐待を未然に防止することを目的とする。
事業の対象 (誰を、何を)	市民
事業の手段・方法 (どのように)	健診未受診者で把握が困難な家庭の調査及び訪問により子どもの状況確認を行う。機関への啓発活動を行い、市民及び市職員に向けた児童虐待防止運動に取り組む。また、親及び子ども支援プログラムを実施する。
実施期間	☒ 継続(平成 18 年度～) ☐ 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	☒ 国・府の制度 ☐ 国・府の制度＋市独自の制度 ☐ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法

2 事業費等

区 分		28 年度 (決算)		29 年度 (決算)		30 年度 (決算)		元年度 (予算)		H30/H29
事業費(千円)		525		611		586		826		95.9%
主な内訳	報償金	320		405		410		590		101.2%
	消耗品費	5		9		10		10		111.1%
	負担金【民生費】	180		180		150		198		83.3%
人 件 費 (人・千円)		1.09	7,146	1.10	7,420	2.30	12,765	2.40	13,545	209.1%
内 訳	正職員	0.89	6,586	0.90	6,840	1.25	9,750	1.35	10,530	138.9%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0	0.05	215	0.05	215	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	560	0.20	580	1.00	2,800	1.00	2,800	500.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支 出 合 計 A		7,671		8,031		13,351		14,371		166.2%
財 源	国・府支出金	1,898		1,477		3,097		4,040		209.7%
	地方債									-
	その他 ()									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,773		6,554		10,254		10,331		156.5%
一般財源比率 C÷A		75.3%		81.6%		76.8%		71.9%		94.1%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		☐ 1 実施済(平成 年度)		☐ 2 実施予定		☒ 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	☐ 1 すべて導入済 ☒ 2 一部導入済 ☐ 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☐ 事務簡略化 ☒ その他 ()
上記の内容	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」に親支援プログラムを協働実施し、一部ファシリテーターの講師を依頼することで、職員の他業務の専念化が図れている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	☒ 可能 ☐ 不可能
可能な場合:導入可能な業務	職員が担うプログラムの運営や講師等
見込まれる効果	☐ コスト削減 ☐ サービス向上 ☒ 事務簡略化 ☐ その他 ()
上記の内容	職員が担うプログラムの運営や講師等。委託先の選定やコスト増加が課題。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	28 年度 (実績)	29 年度 (実績)	30 年度 (実績)	目標値 (H30)	元年度 (予定)
	☒ 活動 ☐ 成果	啓発訪問	回	36	25	25	32	25
	☒ 活動 ☐ 成果	プログラム実施	回	68	72	73	60	73
	☒ 活動 ☐ 成果	児童虐待防止チラシ、グッズの配布	部	500	200	200	0	200
	☒ 活動 ☐ 成果	オレンジリボンの配布	個	1500	2200	2200	1500	2200
	☐ 活動 ☐ 成果							
成果の達成状況		☒ A 順調に推移している ☐ B 順調に推移していない ☐ C 判断できない						
選択の理由		児童虐待の未然防止に努めるべく活動を維持継続している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	☒ A 有効的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	☒ A 効率的である(改善の余地がない) ☐ B 改善の余地がある ☐ C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	啓発訪問については、公私立保育所・幼稚園は園長会で実施したため、回数は減少。児童虐待防止グッズは府からの配布数が減少したが、国からのポスターとチラシの配布は継続。事業費:研修参加負担金は子ども支援プログラムの養成講座及び資格更新の費用として支出。児童虐待に至ると親子ともに傷が深く、改善にも時間がかかる。プログラムの実施は早期に支援に取り組むことができることから、費用対効果は大きいと考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成26年度～平成30年度における事業内容の見直し(直近)		☐ 実施 平成 年度 ☒ 未実施
見直しの内容		
令和元年度との取組(平成30年度比)		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
上記の内容		支援プログラムについては、参加ニーズの動向を踏まえながら、継続的に実施。また、児童虐待防止にチラシ及びオレンジリボンの配布も継続する。
現在抱える課題とその対策	課 題	親支援プログラムのファシリテーターと場所の確保
	対 策	公益活動団体:親子支援プログラム研究会「す・きっずいけだ」との定例会議の中で検討を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(令和2年度以降)の取組方針		
取組方針		☐ 1 拡充 ☒ 2 現状維持 ☐ 3 縮小 ☐ 4 廃止 ☐ 5 その他
選択の理由		児童虐待発生予防の支援プログラムの実施、啓発活動に関する取り組みなど、実施を継続。